

成長型長寿社会・地域再生の 実現に向けた課題と対応 (参考資料)

平成23年7月

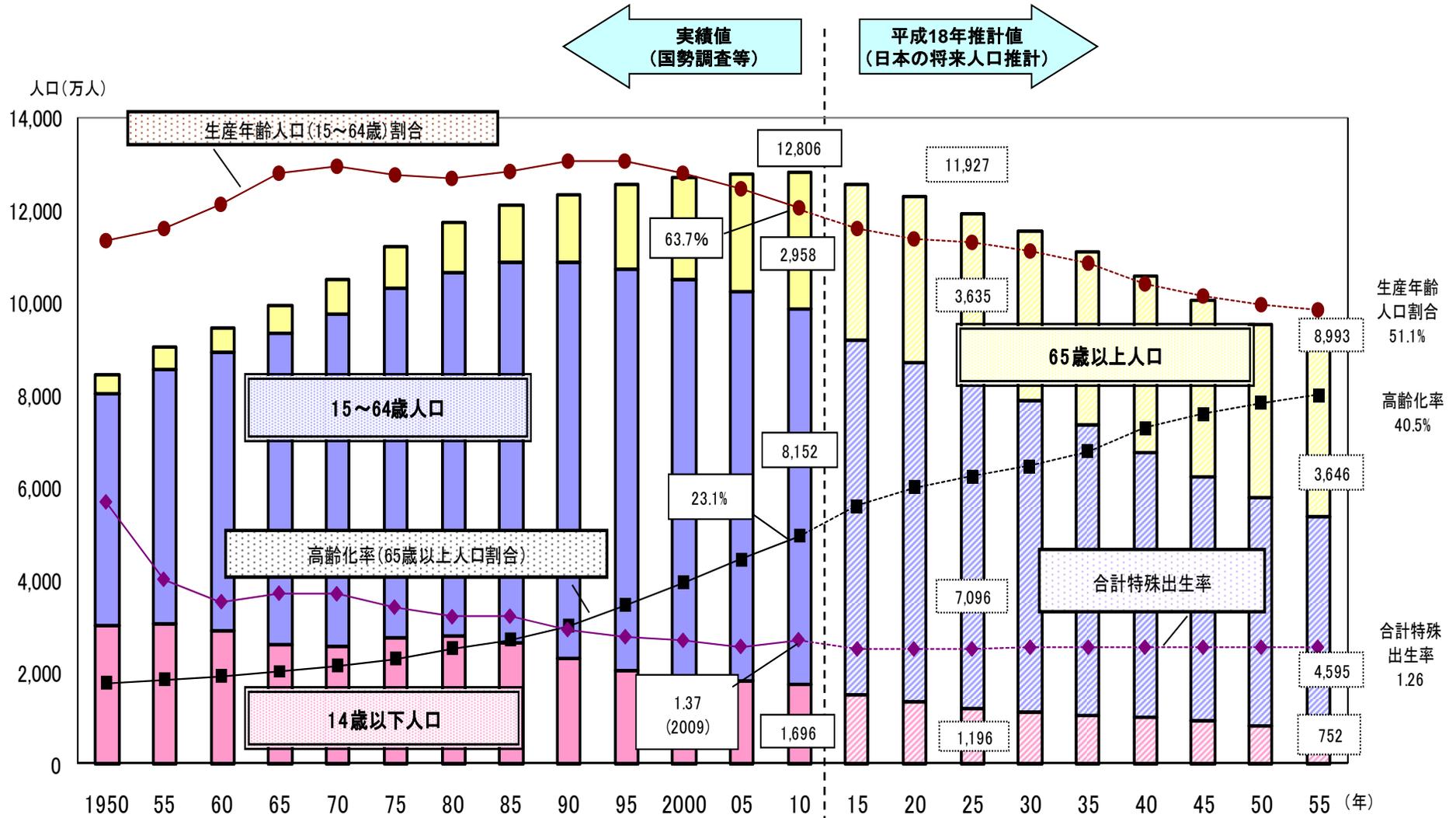
内閣官房国家戦略室

目 次

1. 我が国の人口の推移	3
2. 若者の就労状況	6
3. 高齢者の就労状況	8
4. 女性の就労状況	10
5. 非正規労働者の増加	11
6. 週労働時間別雇用者等の推移	13
7. 医療ニーズの状況	14
8. 日本の製薬業界の状況	15
9. 地方における人口減少	16
10. コミュニティの高齢化	17
11. 高齢者の社会参加意識	18
12. 東日本大震災 被災3県の人口推移・推計	19

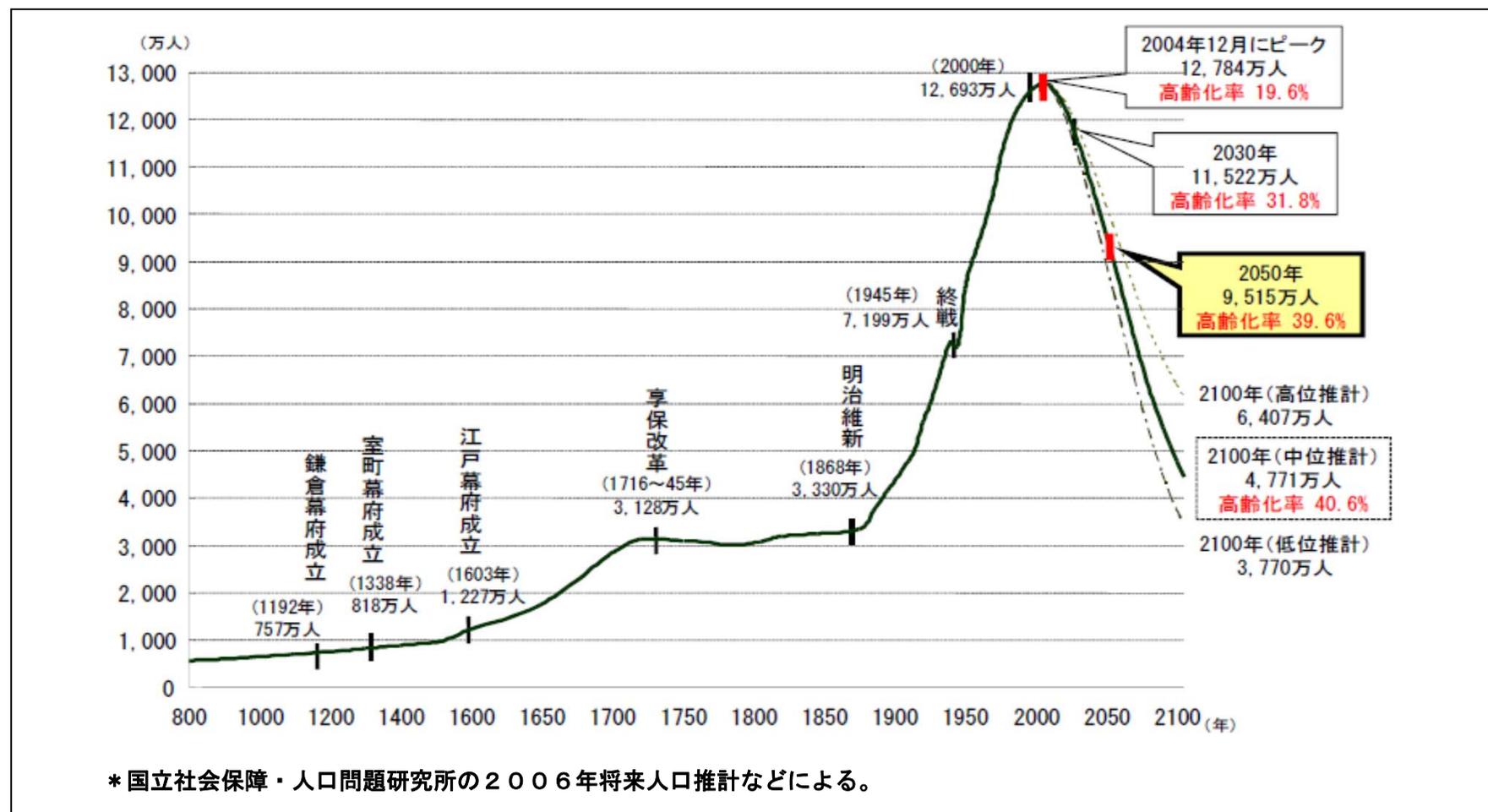
1. 我が国の人口の推移

○ 我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。
2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。

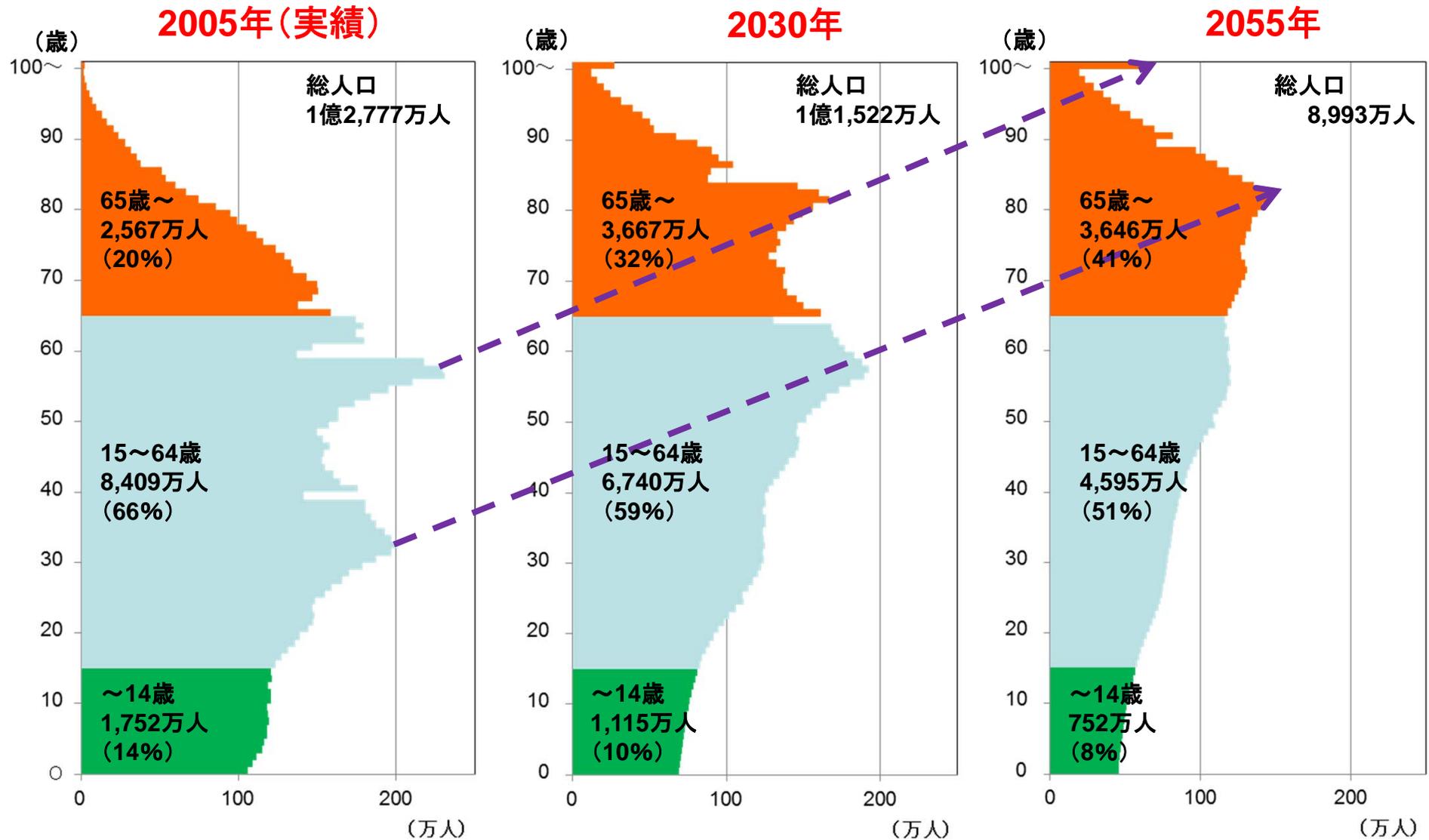


資料 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年は総務省統計局「推計人口(10月1日現在)」、
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

長期的な日本の人口推移・推計



人口構造の変化

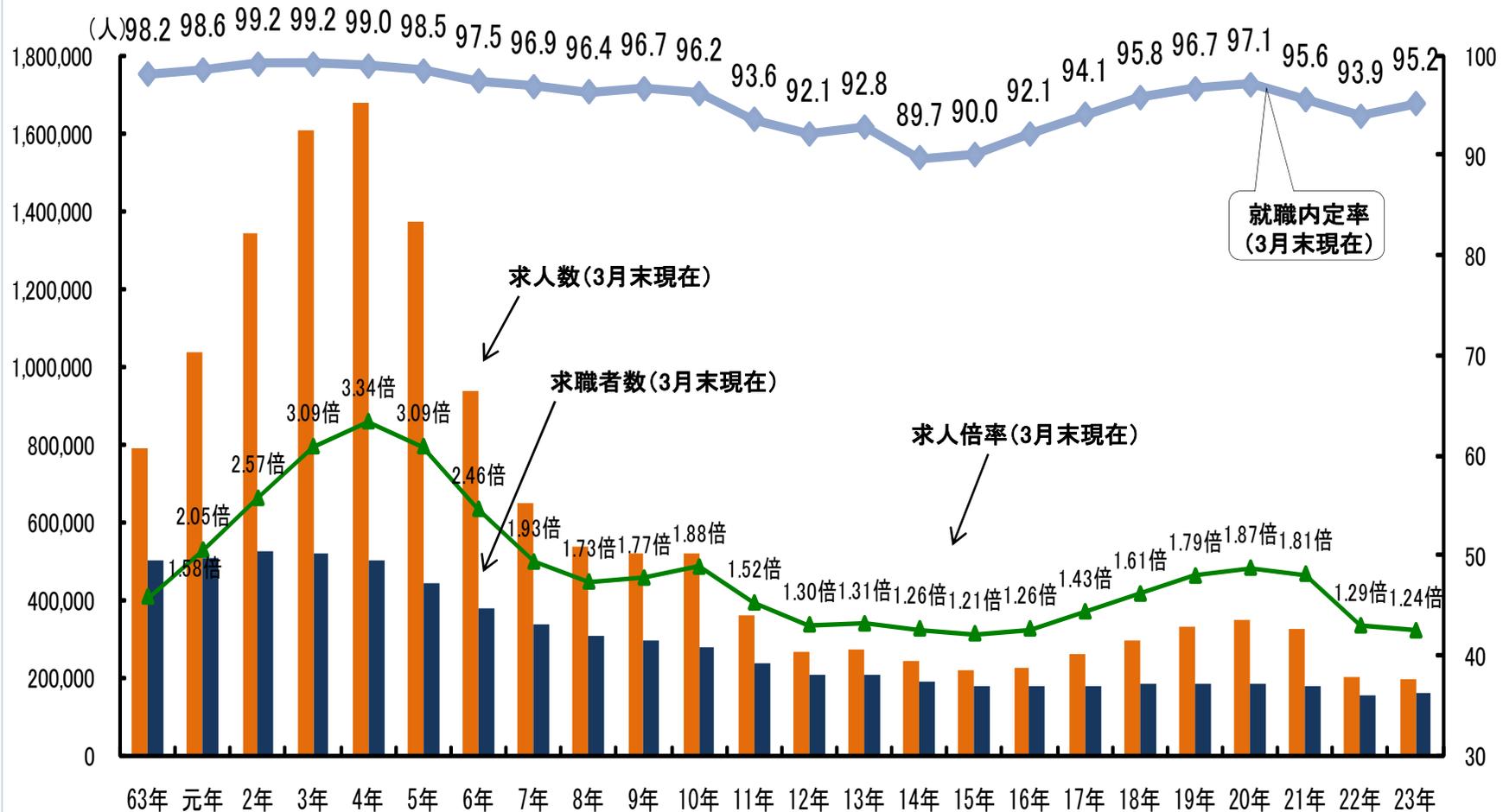


(出典)2005年までは総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

2. 若者の就労状況

新規高校卒業者の求人・求職状況の推移

- 今春の新規高卒者の就職環境は、非常に厳しい状況（3月末現在）。
 - ・ 就職内定者数は14万9千人となり、前年同期に比べ3.7%減少。
 - ・ 就職内定率は95.2%となり、前年同期を1.3ポイント上回る。
 - ・ 求人倍率は1.24倍となり、前年同期を0.05ポイント下回る。

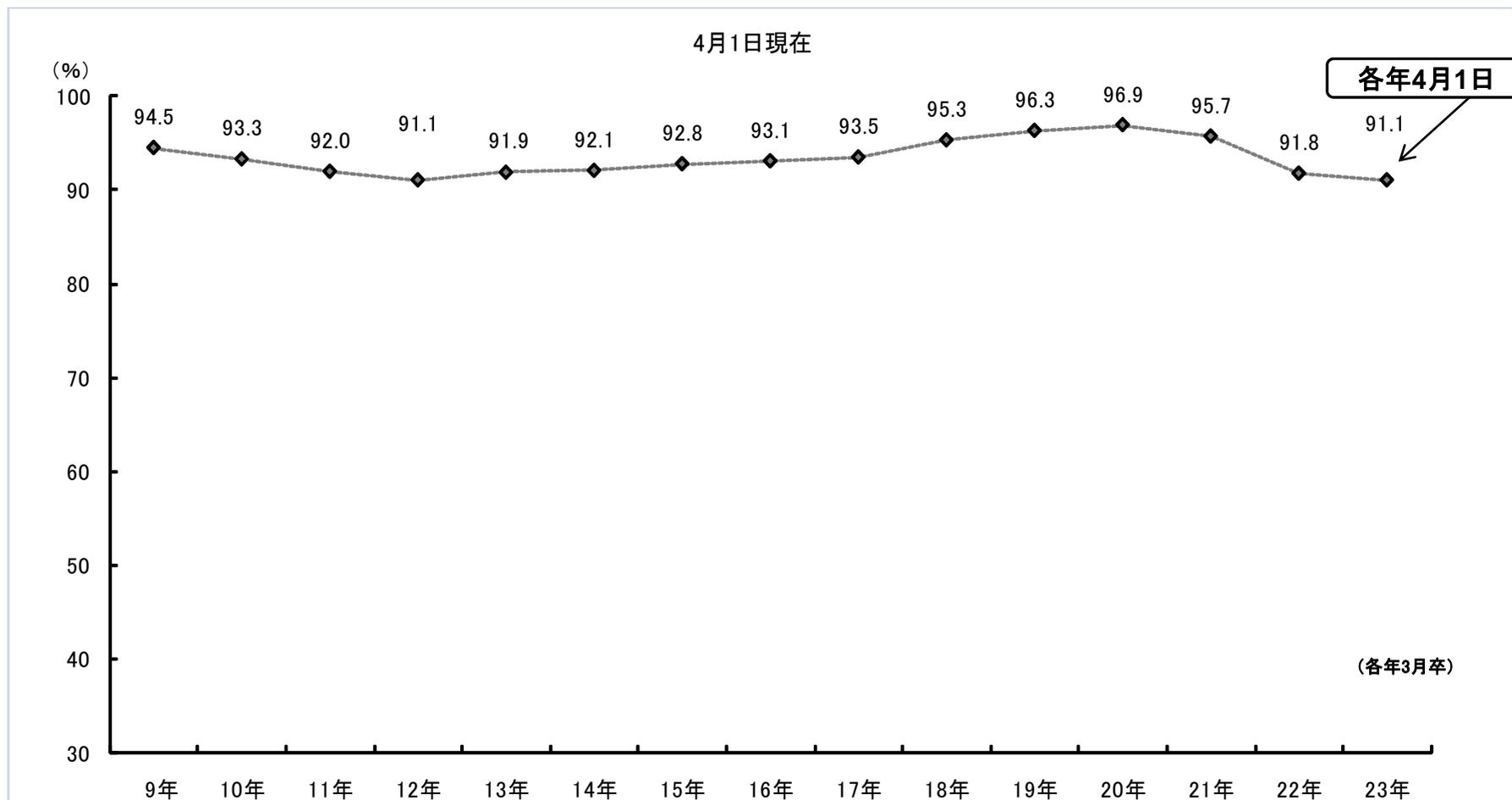


(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注)求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

新規大学卒業者の就職状況の推移

- 今春の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況（4月1日現在）。
 - 就職内定率は91.1%となり、前年同期差は0.7ポイント減。

（参考）就職内定者数（推計値）は33万7千人で、23年2月1日時点から13.7ポイント増加。
（注：学校基本調査（速報値）により卒業予定者数を推計した上で、就職内定者数を推計）

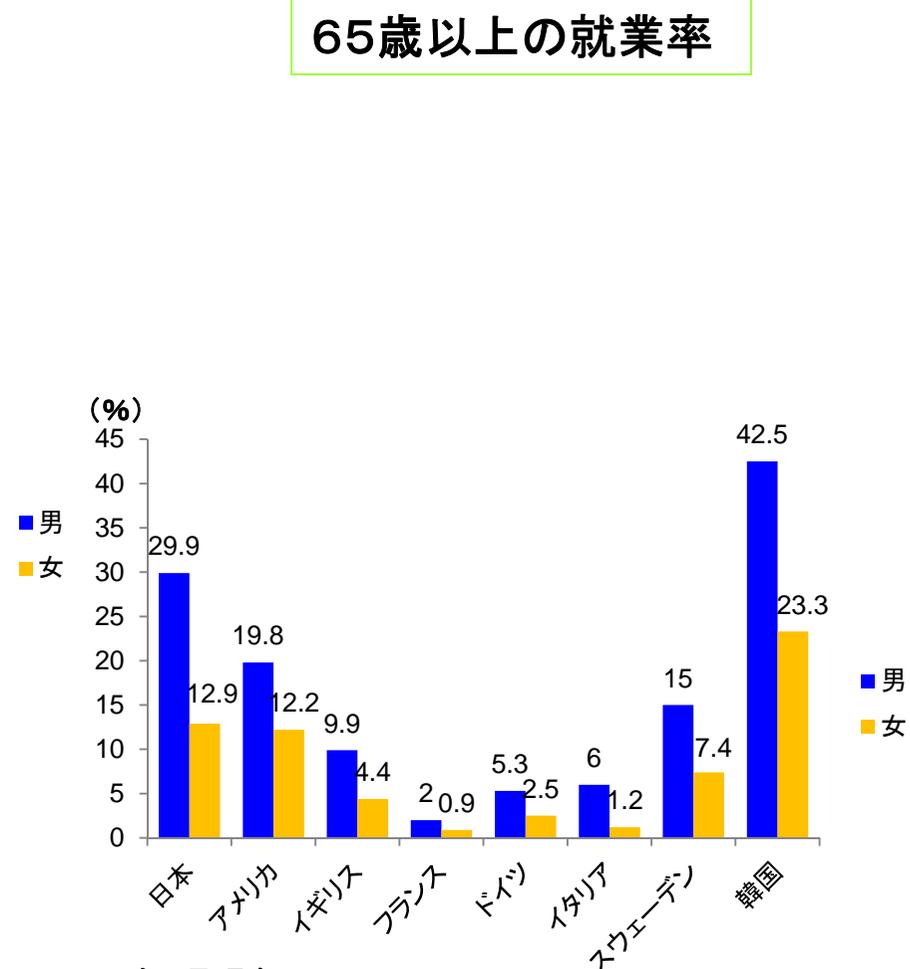
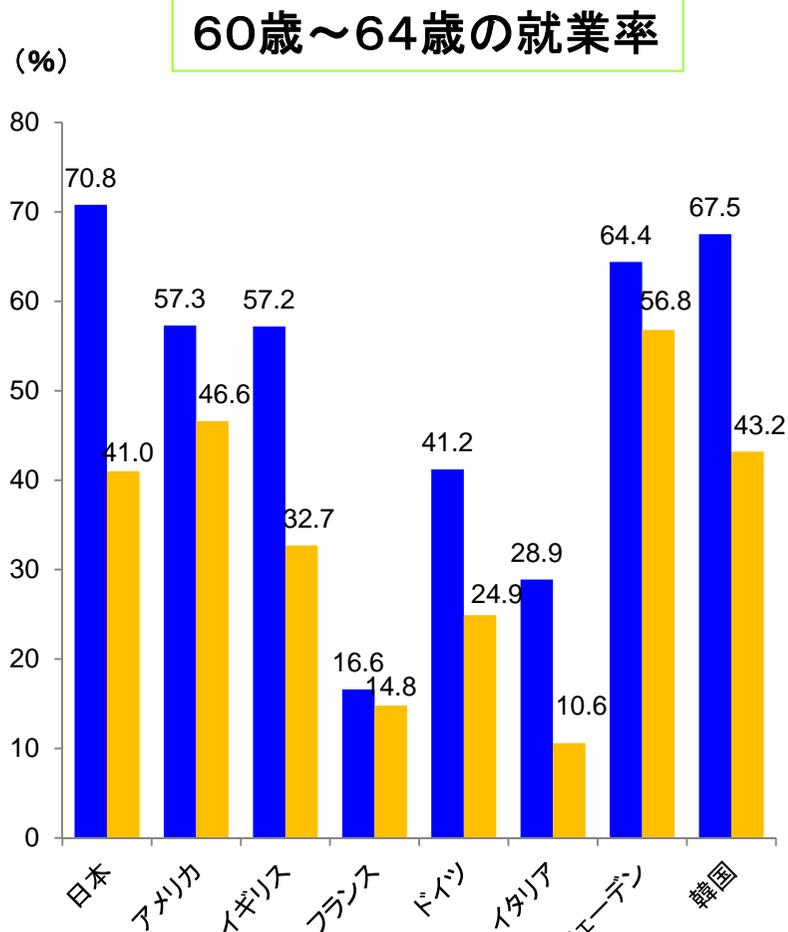


（資料出所）厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況調査」
（注）内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

3. 高齢者の就労状況

高齢者の就業率

- 日本の高齢者の就業率は、欧米諸国と比較すると、特に男性で高水準。



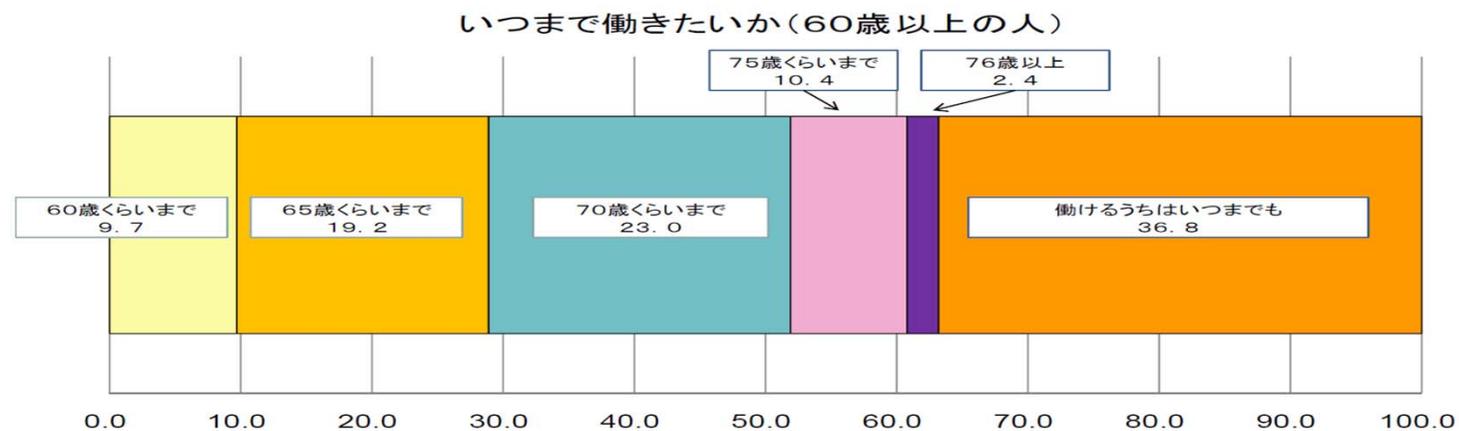
※資料出所 OECD.Stat Extract “LFS by sex and age” 2008年7月現在

※算出式 (60歳から64歳までの就業率) = (男女別60歳以上64歳以下就業者数) / (男女別60歳以上64歳以下人口)
 ※算出式 (高齢者の就業率) = (男女別65歳以上就業者数) / (男女別65歳以上人口)

高齢者の就業意欲と健康寿命

- 日本は平均寿命だけでなく健康寿命も世界一。また、いつまでも働きたい高齢者が多数存在。

【高齢者の就業意欲】



資料出所: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2008)
 (注) 60歳以上の男女を対象とした調査(n=3,293)

【各国の健康寿命】

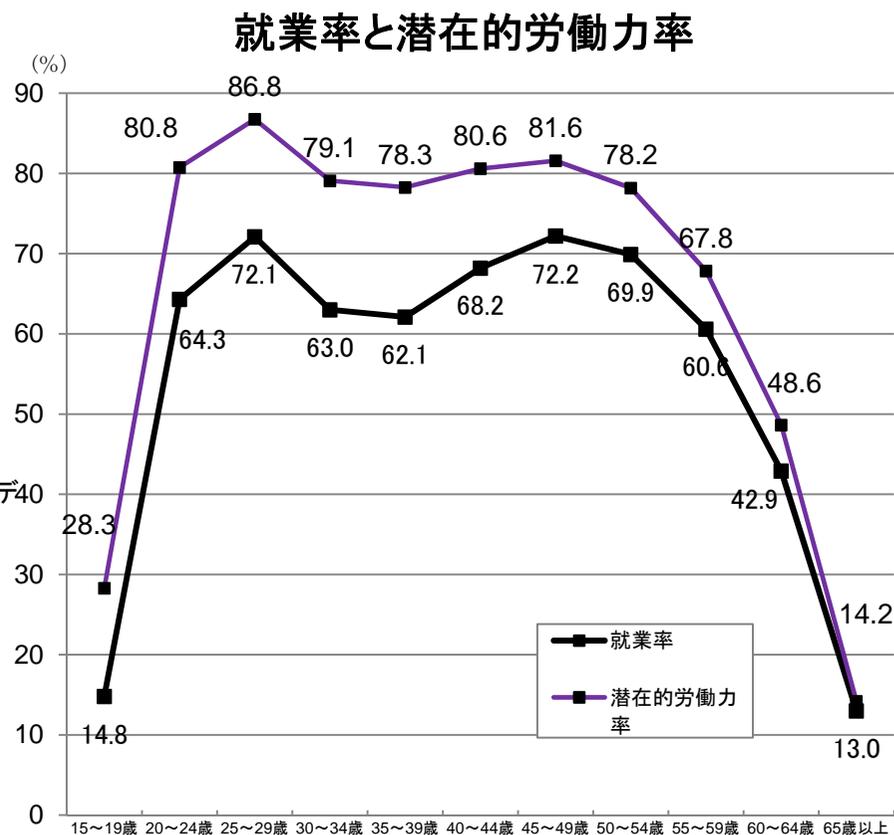
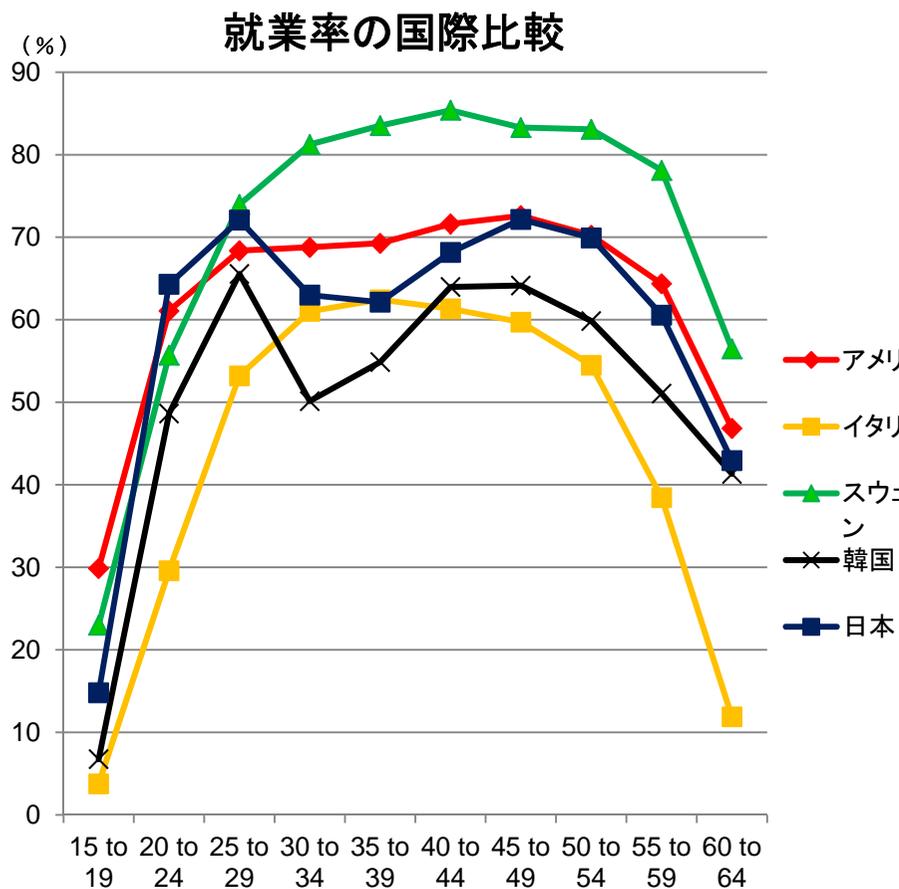
	日本	豪州	イタリア	スウェーデン	カナダ	フランス	ドイツ	イギリス	韓国	米国	メキシコ	中国	トルコ
全体	76	74	74	74	73	73	73	72	71	70	67	66	66
男	73	72	73	72	71	71	71	71	68	68	65	65	64
女	78	75	76	75	75	76	75	73	74	72	69	68	67

(資料) WHO「World Health Statistics 2010」

4. 女性の就労状況

女性の年齢別就業率(2009年)

- 日本では、出産・育児を機に労働市場から退出する女性が多い。(M字カーブ)
特に、子育て期の女性において、就業率と潜在的労働力率の差が大きい。
- 一方、アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では子育て期における就業率の低下はみられない。



資料出所: OECD Database "LFS by sex and age" (<http://stats.oecd.org/>)

注: アメリカ、スウェーデンの「15~19歳」の欄は、「16~19歳」である。

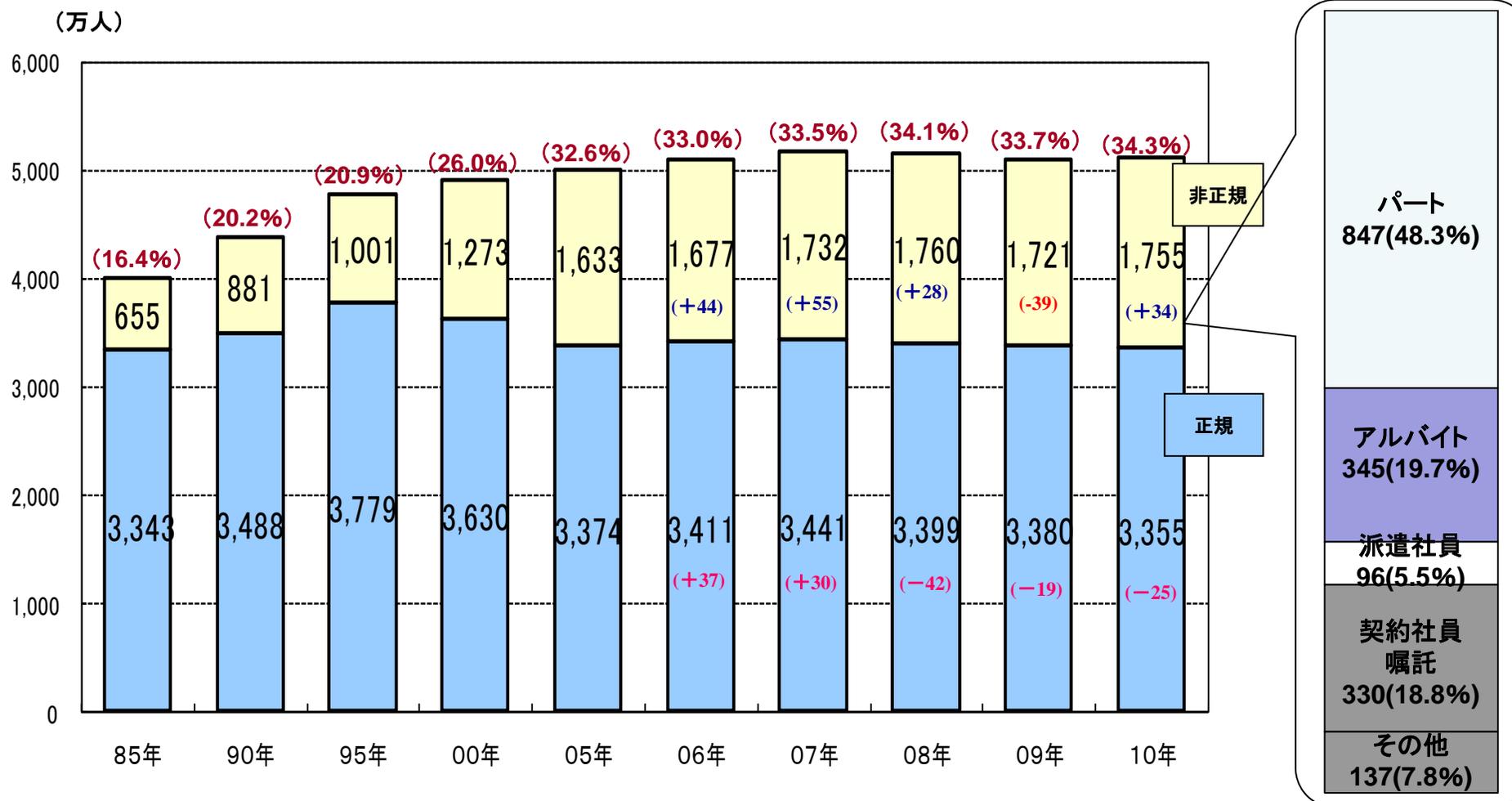
注) 潜在的労働力率 = $\frac{\text{就業者} + \text{失業者} + \text{就業希望者}}{\text{人口(15歳以上)}}$

資料出所: 総務省統計局「平成21年労働力調査」、「平成21年労働力調査(詳細結果)」

5. 非正規労働者の増加

非正規労働者と正規労働者の推移

- 正規の職員・従業員は近年減少傾向。
- 2010年において、非正規の職員・従業員割合は、比較可能な2002年以降で最高の水準。



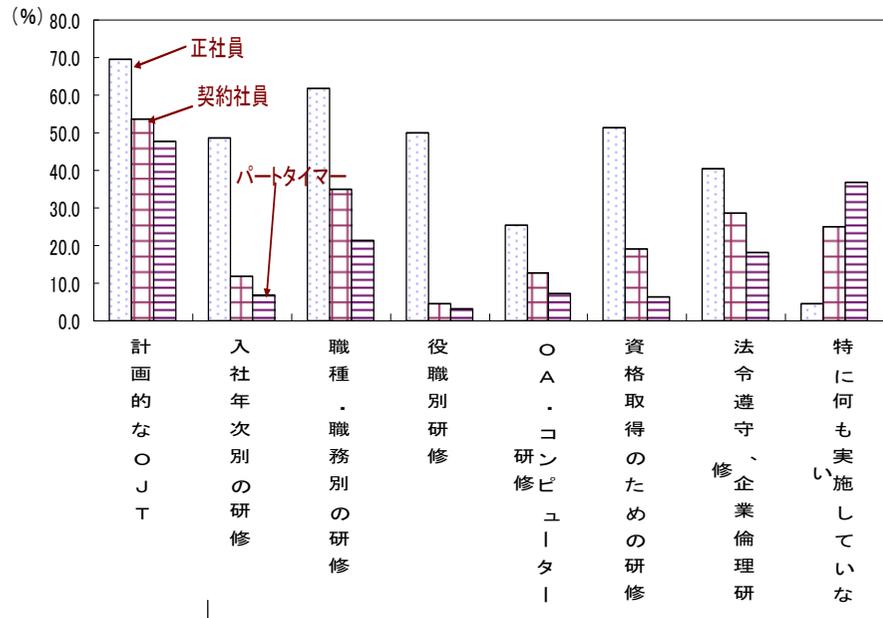
(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
 注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

非正規労働者増加の社会的影響

○ 非正規雇用増加の影響として、①職業キャリア形成の不足、②若者の所得低下を通じた少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

- 【背景】 ① 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
 ② 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

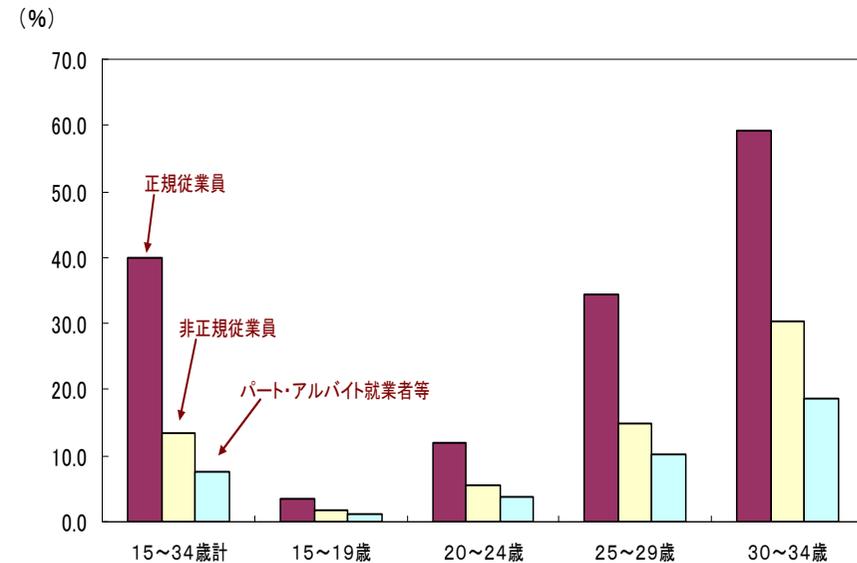
教育訓練の実施状況



Off-JT

(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に仮集計。

有配偶者の占める割合(男性 2002年)



(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」を特別集計。

(注)在学者を除く。

(注)「パート・アルバイト就業者等」とは、パート・アルバイト就業者と、無業者のうちパート・アルバイトでの就業を希望する者の合計。

6. 週労働時間別雇用者等の推移

○ 週の労働時間が60時間以上の者の割合は徐々に減少してきているものの、子育て世代である30代男性については、依然として高い水準で推移している。

	平成5年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
週35時間未満の者	929万人	1346万人	1407万人	1431万人	1414万人
	18.2%	24.9%	26.1%	26.9%	26.6%
週35時間以上 週60時間未満の者	3625万人	3482万人	3437万人	3377万人	3383万人
	71.1%	64.5%	63.7%	63.6%	63.6%
週60時間以上の者	540万人	554万人	537万人	491万人	502万人
	10.6%	10.3%	10.0%	9.2%	9.4%
合計	5099万人	5398万人	5394万人	5313万人	5316万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成5年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
30代男性で週60時間以上の者	153万人	176万人	172万人	150万人	153万人
	20.3%	20.2%	20.0%	18.0%	18.7%

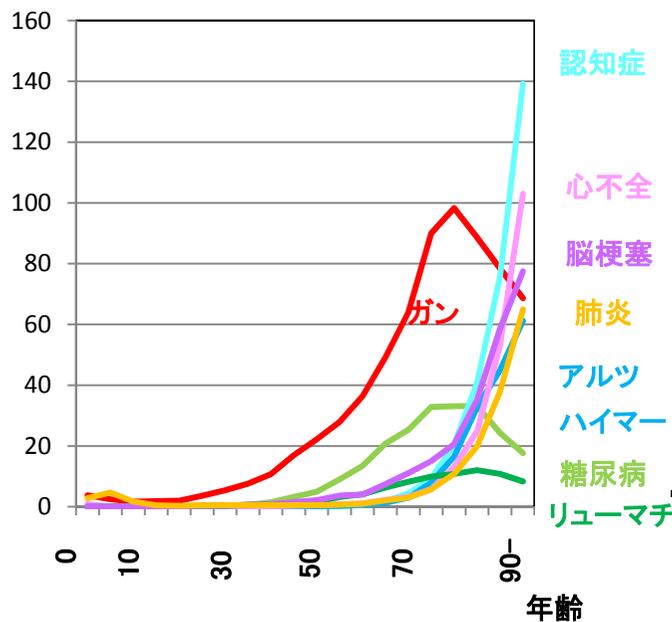
※ 資料出所:総務省「労働力調査」

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

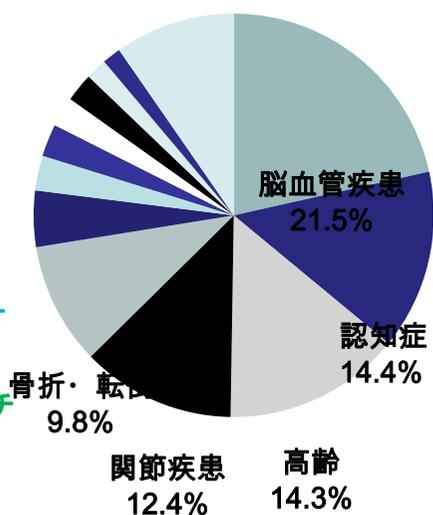
7. 医療ニーズの状況

- 国内では、高齢化の進展に伴う、がん・認知症などの難治性の病気がさらに増加。
- 新規技術の開発と高齢化に伴う罹患数の増加などにより、世界的に医療機器産業は急拡大すると予測されている。

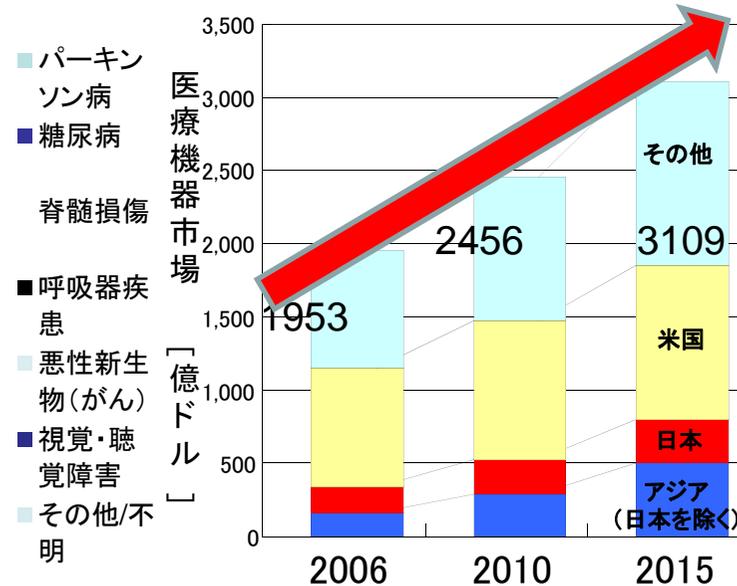
日本の年齢別疾患発症率
(人口1万人あたりの発症率
:2005年度)



65歳以上の要介護者の
主な原因別割合



医療機器の世界将来予測



出典:「厚生労働省 患者調査(平成17年度)」より
ソニーコンピューターサイエンス研究所 桜田一洋氏作成

厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)

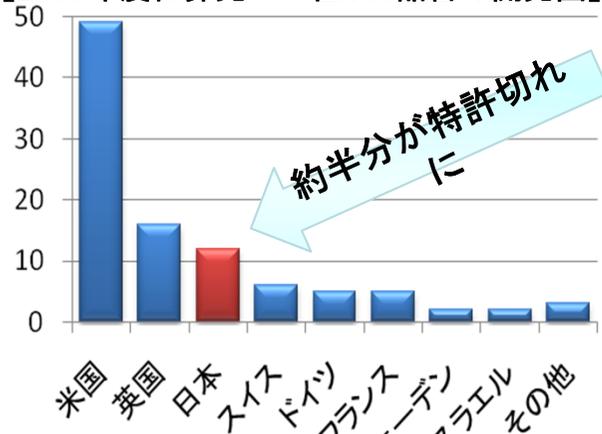
(出典:Espicom
Medistat Worldwide Medical Market Forecasts to 2015)

8. 日本の製薬業界の状況

- これまで高い収益あげたが、薬のニーズが、がん、認知症などの難治性疾患にシフトし、再生医療等が視野に入る中、日本発の画期的新薬は、近年全く生まれ ていない。
- 海外では画期的な新薬が次々と誕生し、医薬品の輸入超過額が急拡大。結果、国内の資金循環も期待できず、国内のイノベーションが起きない。
- ゲノム技術の進展で、世界は急速に個別化医療(オーダーメイド医療)にシフトしつつあるが、日本は技術開発・インフラ整備・法制度など全ての対応で遅れ。
- 国内では、高齢化の進展に伴う、がん・認知症などの難治性の病気がさらに増加。
- 新規技術の開発と高齢化に伴う罹患数の増加などにより、世界的に医療機器産業は急拡大すると予測されている。

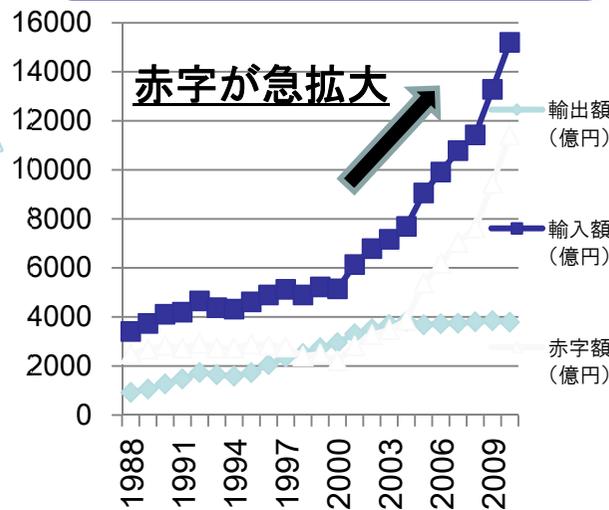
世界売上上位の大型 医薬品で国内製薬苦戦

【2008年度世界売上上位100品目の開発国】



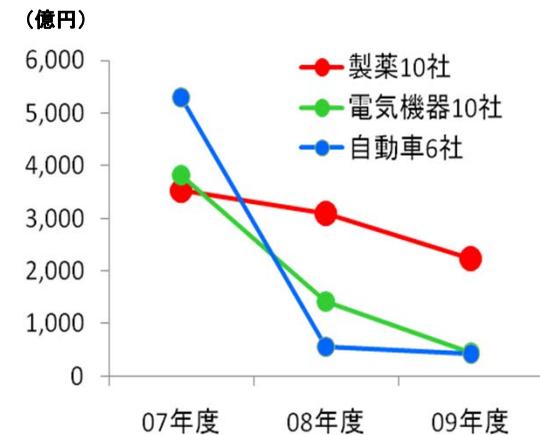
出所)第1回医療イノベーション会議 製薬協提出企業

足元で急増する輸入超過



※医療機器、再生医療の分野においても、同様の問題

製薬業界は、納税額で見ても 日本を代表する産業

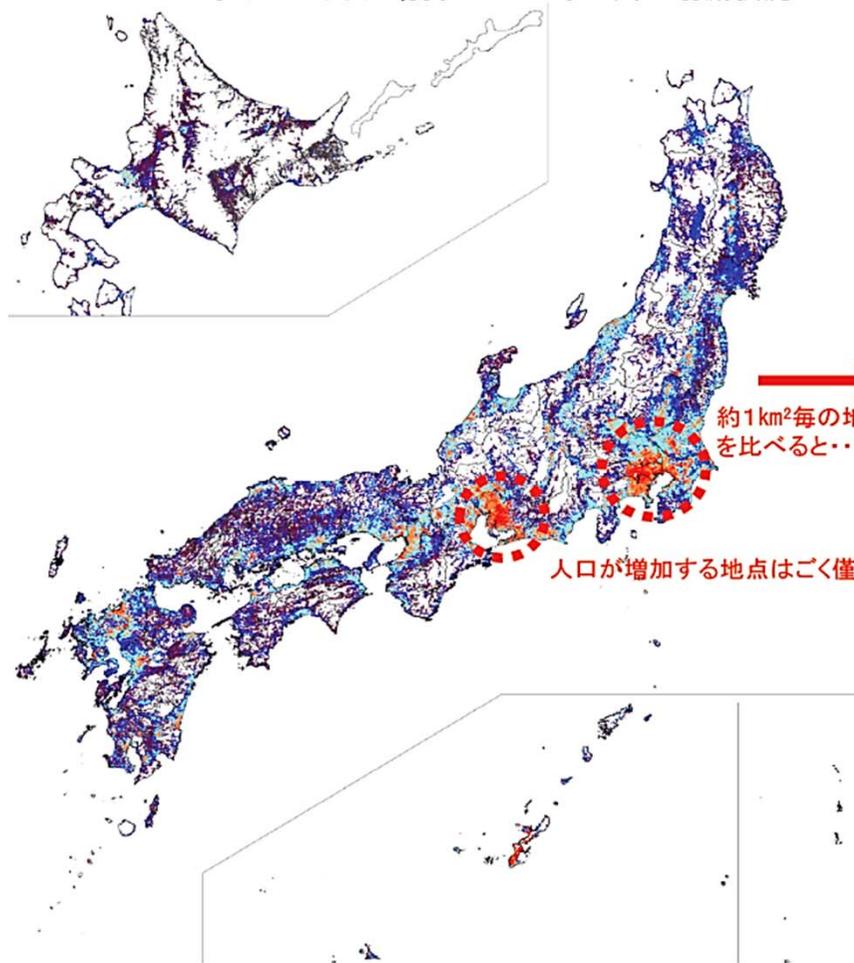


出所)各社決算資料

9. 地方における人口減少

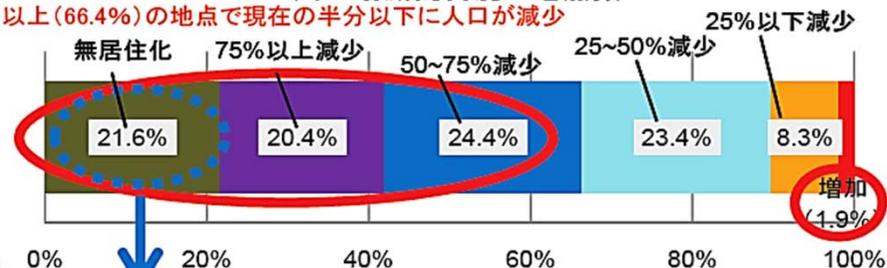
人口減少により、集落、都市の姿は大きく変容することが見込まれる。公共交通を地域のニーズに応じて再構築し、交通軸を中心とした地域づくり、まちづくりを推進する等、人口減少下に応じた地域再生制度の見直しが必要。

2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況



人口増減割合別の地点数

6割以上(66.4%)の地点で現在の半分以下に人口が減少



居住地域の2割が無居住化

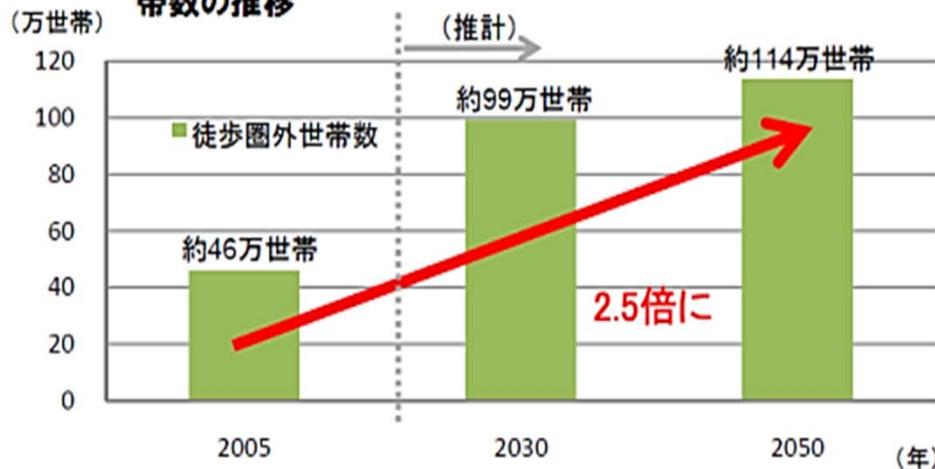
- 無居住化 (100%減少)
- 75%以上100%未満減少
- 50%以上75%未満減少
- 25%以上50%未満減少
- 0%以上25%未満減少
- 増加

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、同局作成

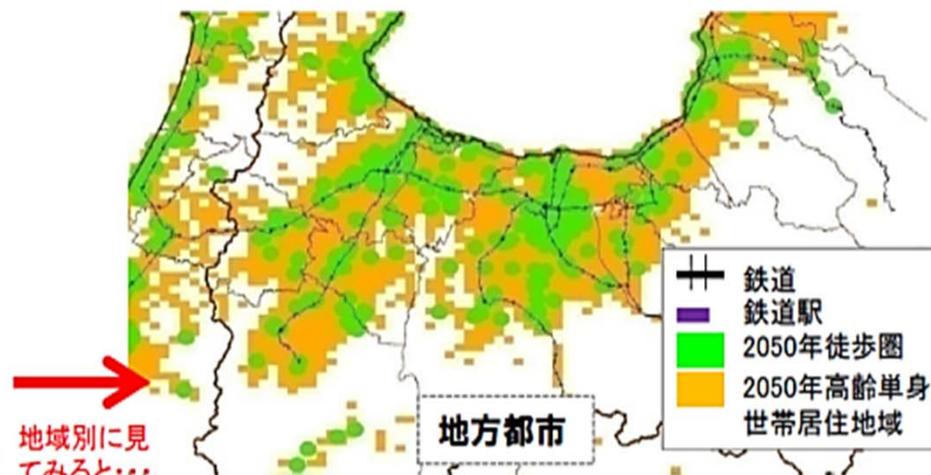
10. コミュニティの高齢化

住み慣れたコミュニティでの高齢化

徒歩圏内に生鮮食品店が存在しない高齢者単身世帯数の推移



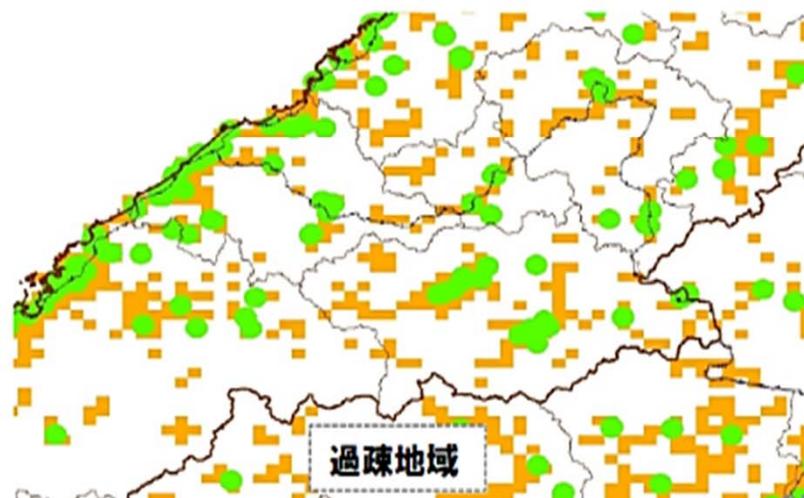
生鮮食品店1km圏域(徒歩20分)の外に居住する高齢者単身世帯の分布状況の例 (下図オレンジ色の地点)



(注)

- ・「生鮮食品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食品店を抽出
- ・「生鮮食品店アクセス圏の適正距離」を、島根県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)と設定。同適正距離の外に居住していることを「アクセスが不便」と定義
- ・「徒歩速度」は、海道正信「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を利用。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純一「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km/時)と設定

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成



将来、生鮮食品店が徒歩圏内に存在しない高齢者単身世帯数が増加することが見込まれる。

1 1. 高齢者の社会参加意識（内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）結果概要）

○ 高齢者の生きがい

「健康状態が良い」、「友人がたくさんいる」、「自主的な活動に参加したことがある」人ほど「生きがい」を感じている。

	生きがいを感じている人の割合
健康状態が良い人	92.7%
〃 良くない人	50.0%
友人・仲間がたくさんいる人	93.6%
〃 をもっていない人	42.9%
自主的な活動に参加したことがある人	90.7%
〃 がない人	70.6%

○ 社会参加活動の意識

地域活動に参加したい人やNPO活動に関心を持つ人は増えている。

- 今後地域活動に参加したいと考える人は 54.1%と過去の調査と比較すると増加傾向にあり、初めて 50%を超えた。

H20 年度調査	54.1%
H15 年度調査	47.7%
S63 年度調査	43.5%

- NPO 活動に関心がある人は 56.1%で、過去の調査と比較すると増加傾向。

H20 年度調査	56.1%
H15 年度調査	47.2%

○ 社会参加活動等の実態

近所付き合いが希薄化する一方、趣味やスポーツ・地域行事などの自主的な活動に参加する人は増えている。

- 近所付き合いの程度では、「親しくつきあっている」と回答した人は 43.0%で、過去の調査と比較すると減少傾向。

H20 年度調査	43.0%
H15 年度調査	52.0%
S63 年度調査	64.4%

- 自主的に行われている活動に参加したことがある人は約 6割で、過去の調査と比較すると増加傾向。「健康・スポーツ」が最も多く 30.5%、続いて「地域行事」が 24.4%であり、過去の調査と比較するといずれも増加している。

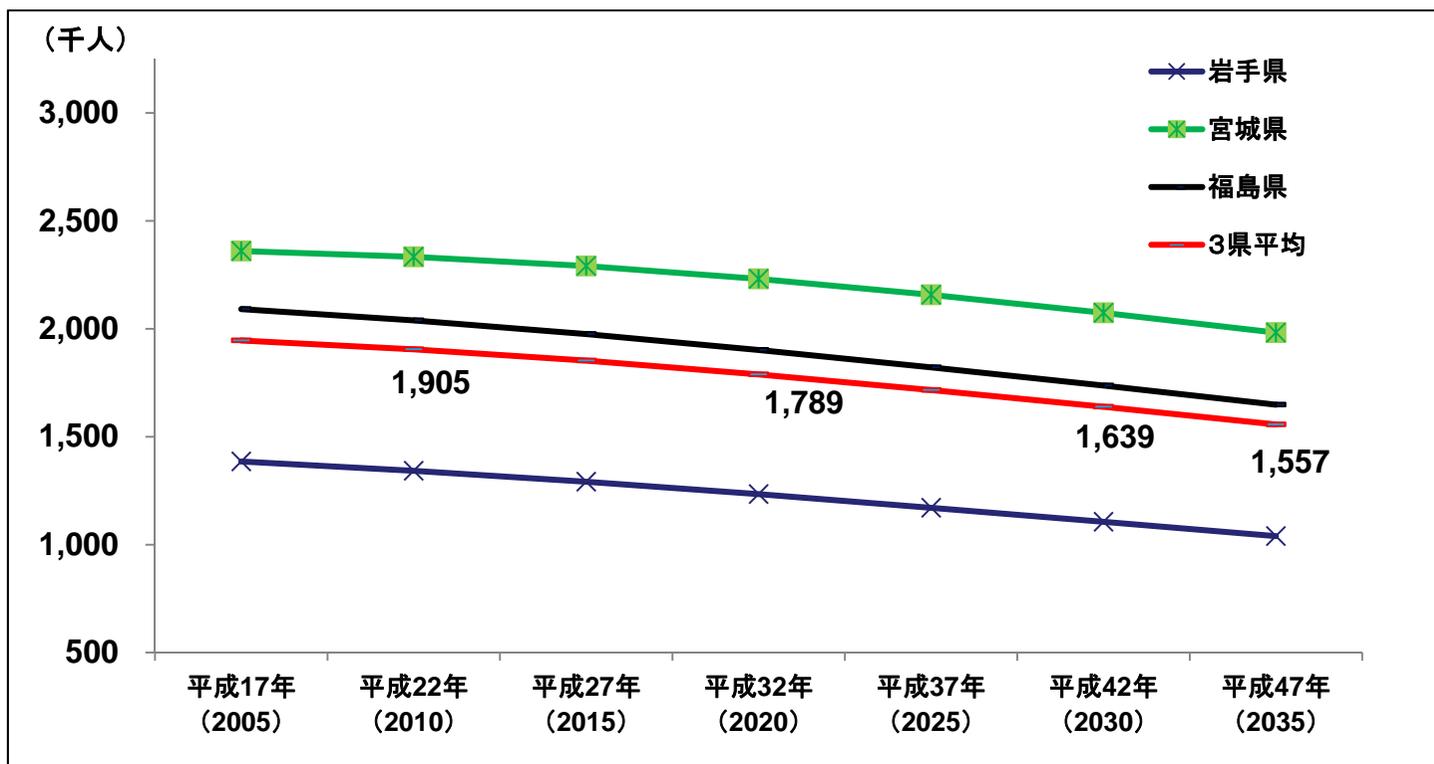
H20 年度調査	59.2%
H15 年度調査	54.8%
S63 年度調査	36.4%

内訳（複数回答）

	H20 年度調査	H15 年度調査	S63 年度調査
健康・スポーツ	30.5%	25.3%	16.4%
地域行事	24.4%	19.6%	8.7%
趣味	20.2%	24.8%	11.5%
生活環境改善	10.6%	9.1%	4.6%
教育・文化	9.3%	6.7%	2.8%
安全管理	7.2%	4.8%	2.7%
生産・就業	7.1%	6.0%	2.1%
高齢者の支援	5.9%	4.8%	2.9%
子育て支援	2.3%	1.9%	-

1 2. 東日本大震災 被災3県の人口推移・推計

被災3県の人口推移・推計

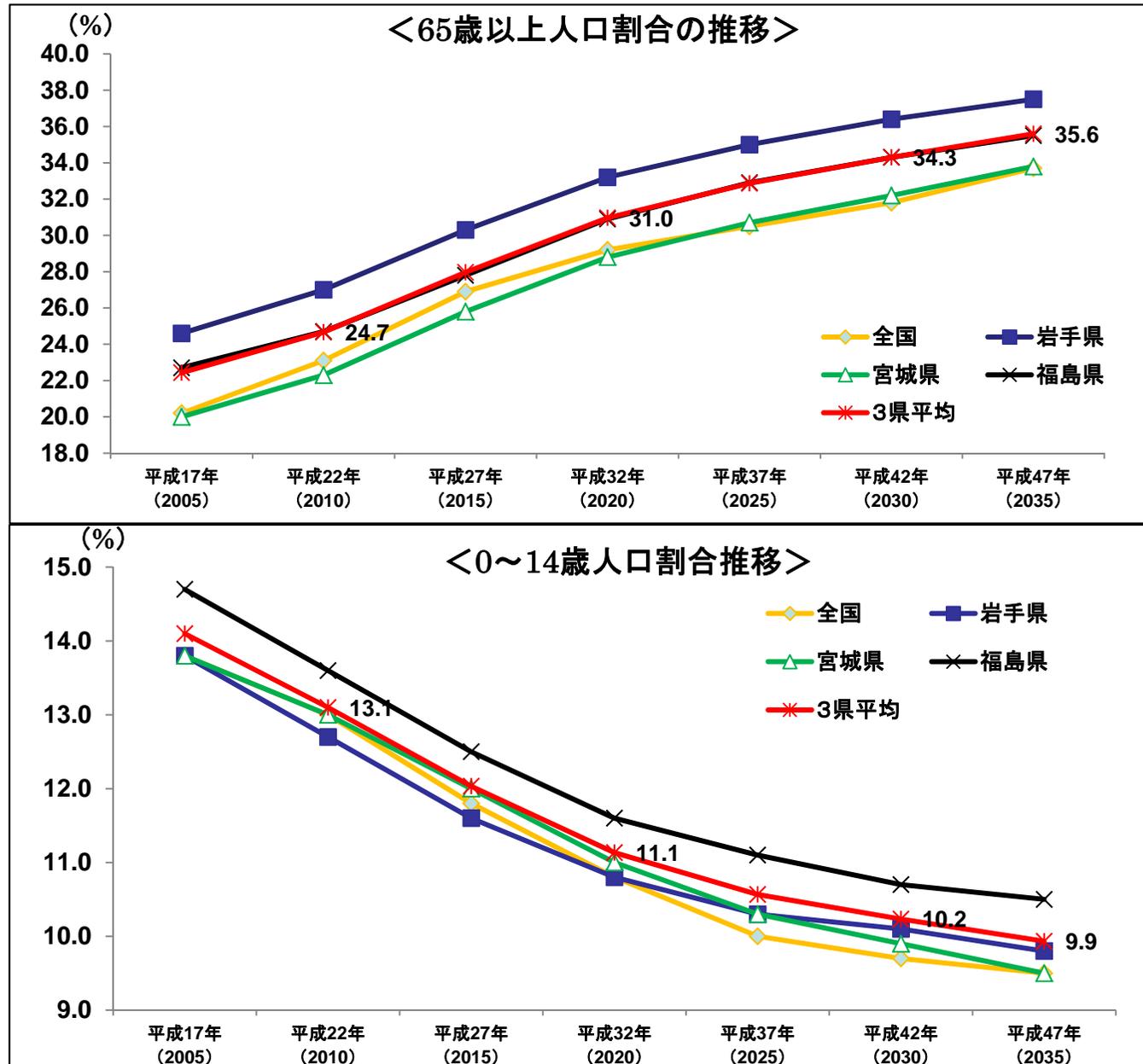


<被災3県の全国人口に占める割合の推移 (2035年まで) > (%)

地域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
岩手県	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
宮城県	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
福島県	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
3県平均	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4

* 国立社会保障・人口問題研究所の『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)

被災3県の年齢別人口割合の推移



* 国立社会保障・人口問題研究所の『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）